

平成30年度第2回北海道公衆浴場問題協議会議事概要

1 開催日時及び開催場所

日 時：平成30年7月18日（水） 13：30～14：30

場 所：第二水産ビル4F会議室

2 出席構成員（五十音順、敬称略）

今村聡、大原昌明、金本真明、久保淳司、小西廣幸、佐藤敏光、坪田伸一、奈良初枝、堀江育也、馬込毅、吉澤政昭

事務局（北海道）河村食品衛生課長、佐藤主幹、松本主査、倉重専門員

3 会議の概要

（1）座長の選出

開催要領に基づき座長の選出が行われ、佐藤主幹が選出された。

（2）平成30年度公衆浴場経営実態調査結果について

資料に従い、事務局より、平成30年度公衆浴場経営実態調査結果について説明があり、構成員による質疑応答がなされた。

主な内容は以下のとおり。

○従業員の人件費及び燃料費が、平成26年の北海道公衆浴場入浴料金審議会基準額より低い結果となった理由について質問があり、人件費については経営のスリム化を図るため、従業員の雇用をやめた施設がある旨、燃料費については例年下落傾向にある旨回答。

○中人及び小人の入浴客数が増加している理由について質問があり、イベントの開催や無料開放などの取り組みの効果によるものと考えられる旨回答。

（3）公衆浴場入浴料金の取扱について

各構成員からは、入浴料金の改定は不要、または、北海道公衆浴場業生活衛生同業組合の意見を尊重する旨の意見があった。

構成員からの主な意見は以下のとおり。

○A重油及び灯油価格が上昇傾向にあるので、消費税改定のみではなく、これらの価格上昇による影響も検討するべきである。

○経営を多角化している施設とそうではない施設があることや調査実施施設数が少ないことから、平均値では全体を反映していないおそれがある。

以上を踏まえ、北海道において公衆浴場入浴料金の取扱について検討することとされた。

（以上）